

第2章

農業(野菜作農業(施設野菜))の現状と課題

2-1 農業法人の特徴

(1) 農業法人の社会的意義と役割

我が国の農業が抱える問題として、食料自給率の低下、農業者の高齢化・農地面積の減少など、農村の活力の低下といった諸課題に対応するため、平成11年7月にこれまでの農業基本法に代わり食料・農業・農村基本法が制定された。

この食料・農業・農村基本法では、食料の安定供給の確保、多面的機能の発揮、農業の持続的な発展、農地の振興の4つを基本理念としており、農業の持続的な発展に向け、経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるようにすることが重要であるとし、そのための施策の一つに農業経営の法人化の推進が明記されている。

法人経営には、経営管理能力の向上、対外信用力の向上、経営承継の円滑化等の経営上のメリットがあるとともに、農業従事者の福利厚生面の充実が図られ、新規就農の受け皿としても期待されている。

【食料・農業・農村基本法第22条】

食料・農業・農村基本法(平成11年7月16日)

(専ら農業を営む者等による農業経営の展開)

第22条

国は、専ら農業を営む者その他経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるようにすることが重要であることにかんがみ、経営管理の合理化その他の経営の発展及びその円滑な承継に資する条件を整備し、家族農業経営の活性化を図るとともに、農業経営の法人化を推進するために必要な施策を講ずるものとする。

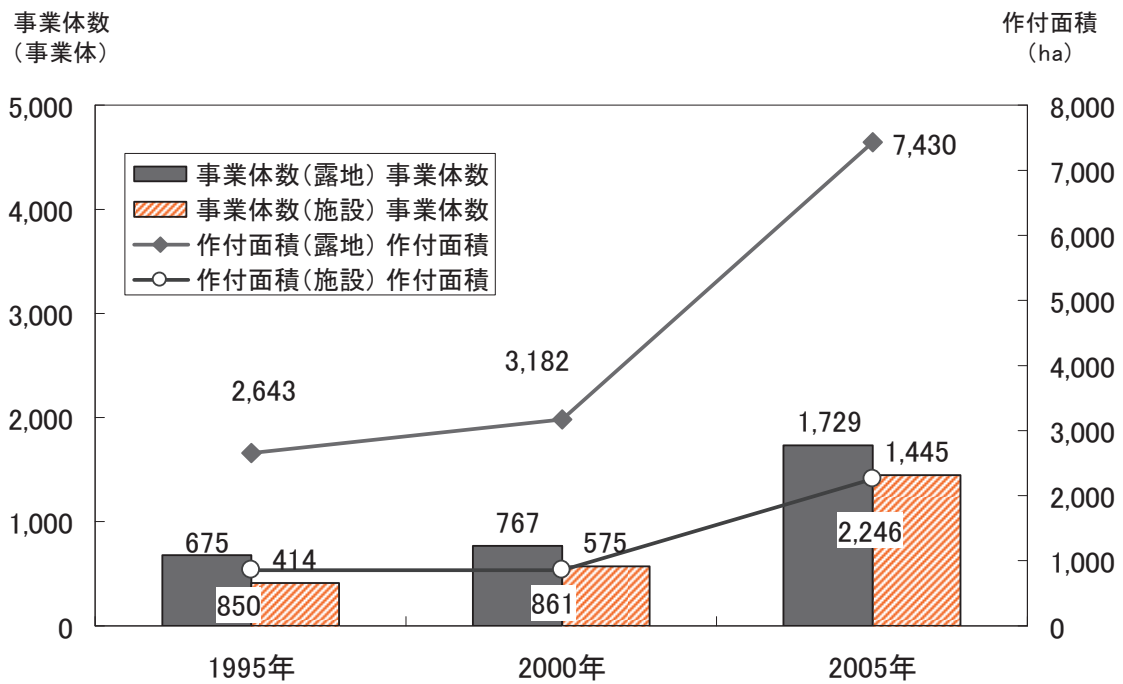
(2) 農業法人の事業体の特徴

① 野菜類の作付をしている農家以外の農業事業体数^{※1} (図表 2-1 参照)

2005年(平成17年)農林業センサスによると、販売を目的とする農業事業体は8,821事業体、その作付面積は117,871haであり、うち野菜類の作付をしている農業事業体数は2,589事業体(全体の29.4%)となり、作付面積は9,676ha(全体の8.2%)となる。

野菜類の作付を行っている農業事業体の中で施設野菜の作付を行っている農業事業体は、1,445事業体(全体の16.4%)、作付面積は2,246ha(全体の19.1%)を占めるに過ぎないが、その事業体数は2000年(平成12年)比で2.5倍、作付面積では2000年(平成12年)比で2.6倍となっており、農業事業体による施設野菜の作付が大幅な増加傾向にあることがうかがえる。(この傾向は露地野菜においても同様である。)

図表 2-1 野菜類を作付している事業体数と作付面積の推移



出典：2005 農林業センサス 第5巻 農林業経営体調査報告書

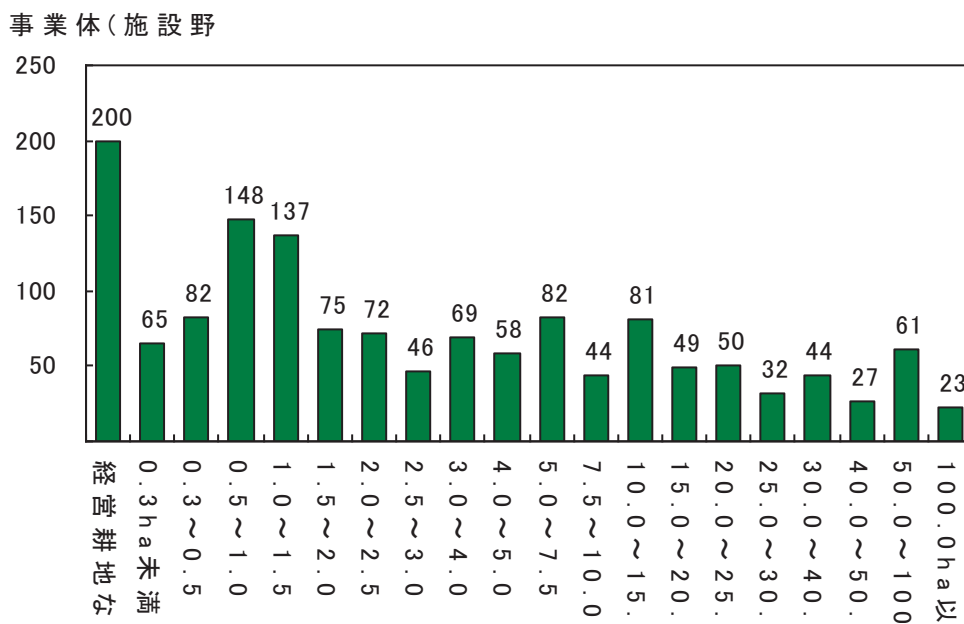
※1 統計の都合上、任意団体等法人ではない事業体を含む農業事業体の資料を分析している。また農業事業体には農家が一戸で法人化している一戸-法人は含まれていない。

② 施設野菜の作付をしている農家以外の農業事業体の経営耕地面積
 (図表 2-2 参照)

販売目的で施設野菜の作付をしている農家以外の農業事業体の経営耕地面積をみると、1.0ha 前後の事業体が多く、0.5～1.5ha の経営耕地面積の農業事業体が全体の 23%を占めている。また、50ha 以上といった大規模な事業体も見られる。

*1 販売農家： 経営耕地面積が 30 アール以上又は農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいう。

図表2-2 耕地面積別 施設野菜の作付をしている農業事業体

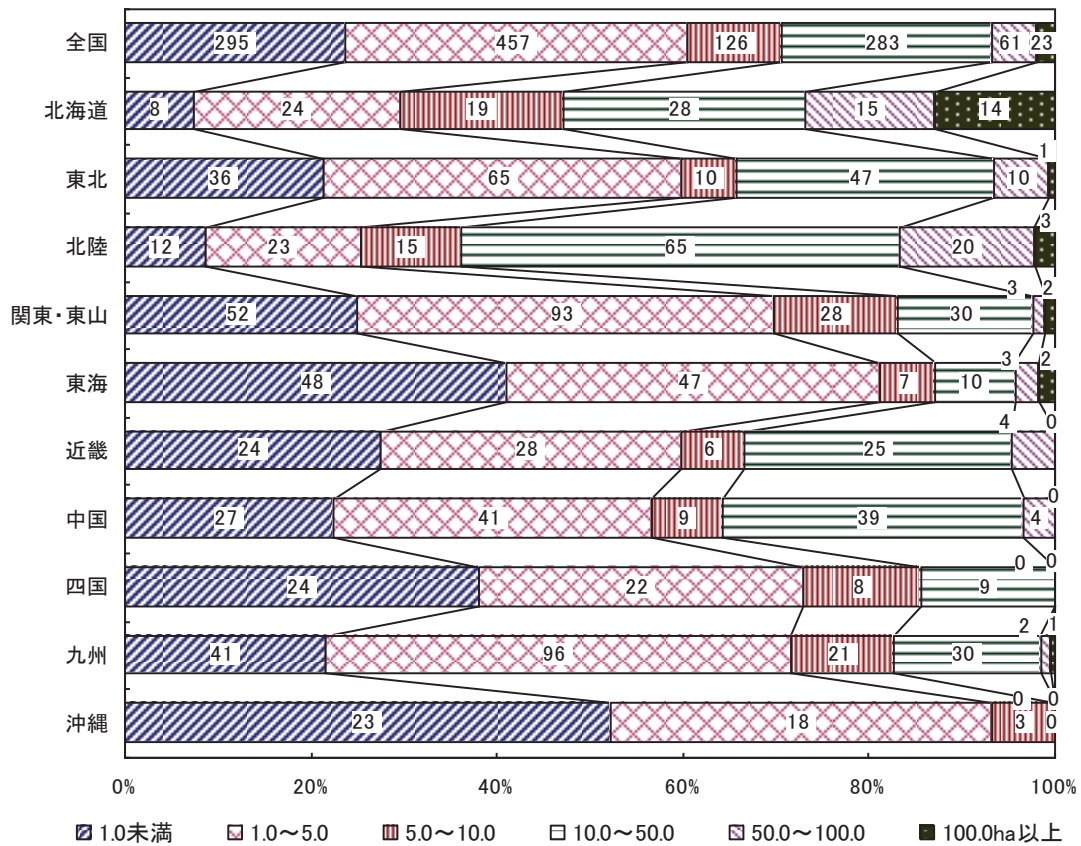


注：農家を除く

出典：2005農林業センサス

地域別に見ると、北海道では大規模な事業体の比率が高く、50ha以上の経営耕地面積を持つ事業体が29%あり、ついで北陸（23%）、東北（11%）の順で経営耕地面積が大きい。一方で、経営耕地面積が小さいのは沖縄、東海、四国となっている。（図表2-3参照）

図表2-3 地域別 施設野菜を作付している農業事業体の耕地面積



注：農家を除く

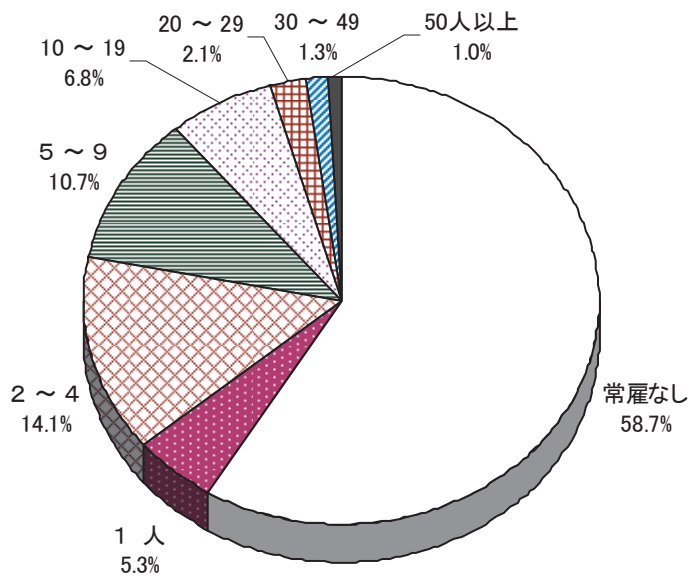
出典：2005年(平成17年)農林業センサス

（3）従業員の構成

① 農家以外の農業事業体の従業員規模（図表2-4 参照）

農家以外の農業事業体全体（野菜類の栽培を行っていない事業体を含む）のうち、従業員の常用雇用があるのは、41.3%である。常用雇用人数としては、2～4人、5～9人の事業体が比較的多い。

図表2-4 農業事業体の従業員規模



出典：2005農林業センサス 第5巻 農林業経営体調査報告書

（4）人材確保、定着の課題

我が国の農業全体としては農業従事者が減少しており、また農業従事者の多くが高齢者となっていることから、農業の持続的な発展のためには新たな就農者の確保を進めることが必要である。

しかしながら、農業は一般に重労働である上、自然条件や作物の生育に応じた作業を行う必要があるため他の産業よりも労働時間が長く、かつ農産物価格が低下していること等から所得が低いことが指摘されているなど、農業の魅力が低下していることが人材確保・定着の大きな課題となっている。

また、これまでの農家の子弟が後継者として就農するというパターンが崩れ、農業における事業後継が近年大きな問題となっており、農業人材の確保・定着が課題となっている。

(5) 人材育成の課題

農業はこれまで家族経営が大宗であったため、農業技術の修得については、農業高校や農業大学校等の職業教育以外の場では体系的な人材育成は一部で行われていたものの、大半が農家の子弟による家内労働の中で身につけていくことが主であった。その一方で農家子弟以外の就農に関しては、営農技術の習得に加え、資金及び経費の確保など、農家子弟に比べて営農開始時の負担が大きいことから、技術修得等の研修機会の充実、きめ細かな技術支援等が求められている。

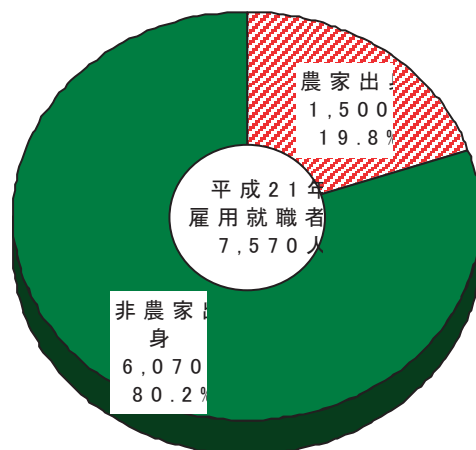
さらに、施設野菜の省力・低コスト生産するために、たとえば設備管理等における環境制御システムの管理技術などの機械的知識や培養液の成分分析、配合等の化学的知識も必要となり、今迄のような家内労働の中だけでの技術習得が難しく段階的・体系的な人材の育成体制の構築が求められている。

一方で、農業経営の法人化の進展により、農地の取得や資金の確保が難しい非農家出身者もこうした農業法人に雇用される形での就農ルートが広がったことから、非農家出身であっても就農の機会が増えてきている。

新規就農者の雇用就職者の出身別の傾向を見てもその80%以上が非農家出身となっている。(図表2-5 参照)

こうした非農家出身の雇用就農者の多くの中には、これから農業技術を身につけていこうとする者も含まれており、雇用主である農業法人の経営者等には、こうした就農者を自らの農業経営で活躍できる人材として、現場で知識及び技能・技術を指導し育成する役割が求められている。

図表2-5 新規就農者のうち雇用就職者



注：野菜類の作付を行っていない事業体を含む

出典：2009年(平成21年)新規就農者調査結果

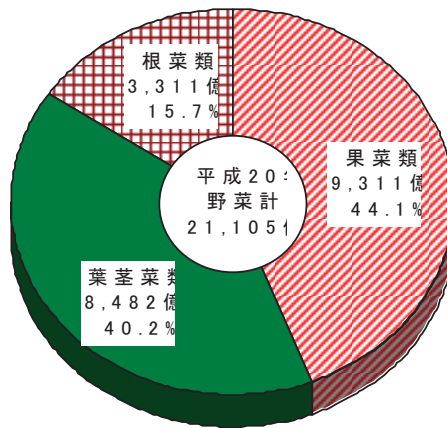
2-2 業界を取り巻く環境の変化

(1) 野菜作農業の市場動向

2008年(平成20年)次の農業総産出額(野菜作)は21,105億円となっており、そのうち、果菜類が約44%、葉茎菜類が約40%、根菜類が約16%を占めている。(図表2-6 参照)

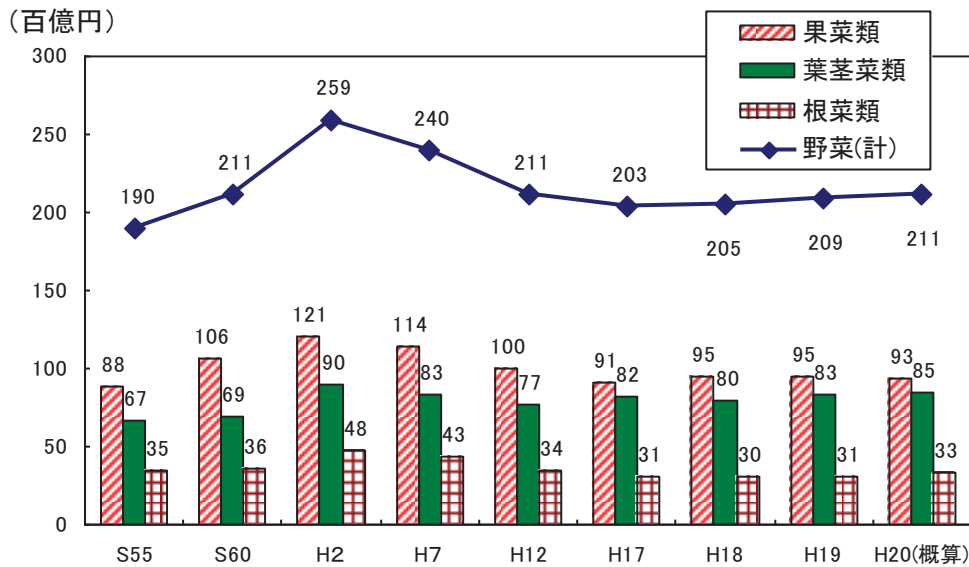
農業総産出額(野菜作)の推移をみると、1990年(平成2年)に約2.6兆円でピークを迎えた後、2005年(平成17年)まで減少傾向となっていたものの、2007年(平成19年)までのところ、約2.0兆円から2.1兆円で下げ止まりの様子がみられている。(図表2-7 参照)

図表2-6 2008年(平成20年)次の農業総算出額(野菜類)



出典：生産農業所得統計

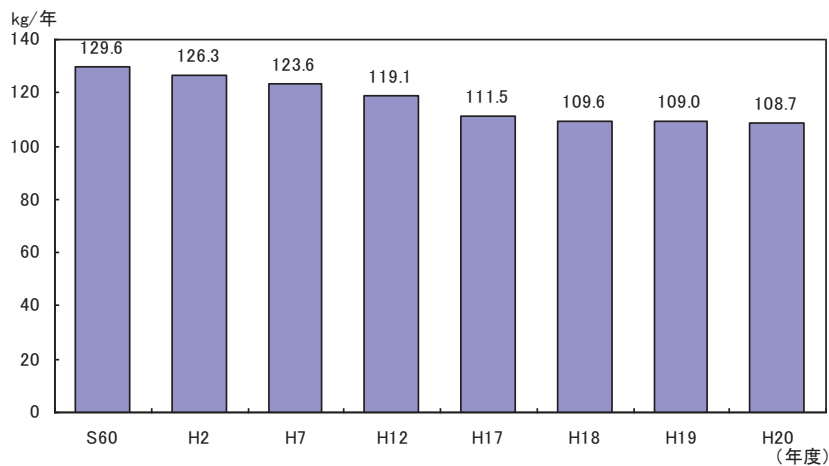
図表2-7 農業総算出額(野菜作)の推移



出典：生産農業所得統計

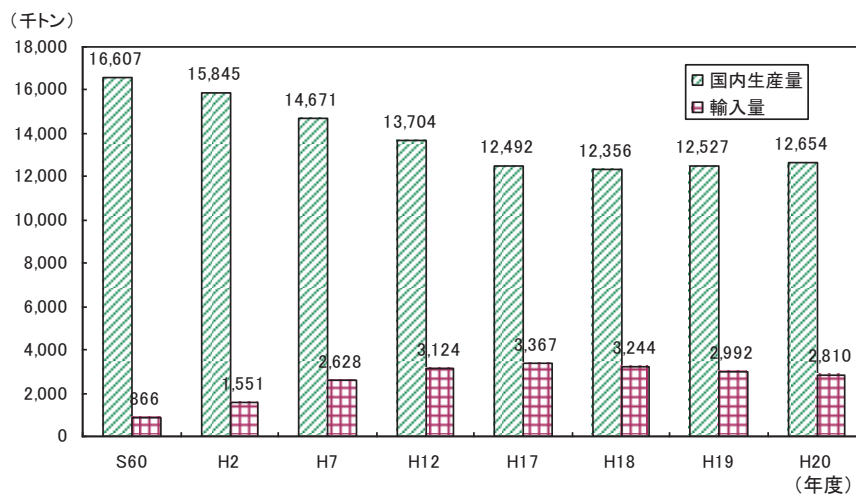
一方で、野菜の1人あたり消費量は減少傾向にあり（図表2-8）、2008年（平成20）度では年間108.7kg まで減少している。また、野菜の輸入量は、1985年（昭和60）年には90万トン以下であったが、冷蔵コンテナや空輸による輸送が可能になり、2000年（平成12）年度以降は300万トンを超える等（2008年（平成20）年度281万トン）長期的には増加傾向ないし横ばいとなっている。（図表2-9 参照）また、我が国から海外に輸出されている野菜はごくわずかであり、（2008年（平成20）年度で約1万トン）我が国は国際社会の中で一方的に輸入している状況となっている。

図表 2-8 1人あたり年間野菜消費量の推移



出典：食料需給表

図表 2-9 野菜生産量と輸入量の推移



出典：食料需給表

（2）野菜需給変化への対応

野菜は健康な生活に必要な栄養素や食物繊維の供給源として重要であり、食育などを通じ、野菜の消費を進めている。しかし、野菜は天候や作柄による需給バランスの変化によって価格が大きく変化するリスクがあるため、野菜安定価格制度により、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、消費者への野菜の安定的な供給を図っている。また、業務用野菜のニーズに対応した国内生産・流通対策を推進している。

施設野菜では栽培環境を制御し野菜育成を行うことから、安定的な野菜供給が可能であり、需給バランスの均衡を維持し、野菜の価格安定を図る上で重要な役割を担っていると見える。

2-3 経営上の課題

（1）収益性の確保

野菜作農業の収益性を高めるということは、作付から販売に至るまでの工程の効率化や厳格なコスト管理が必要であると考えられる。そのためには、生産管理や財務会計・管理会計に関する一般的に企業が採用している手法が有効である。

農家による家族型経営では、こうした取り組みが難しいのに対し、農業法人による経営では、各分野の専門家が組織的に分業しながら継続的に経営に当たることができる。このような経営のためには、それぞれの部署での専門的かつ体系的な人材育成が必要であり、職務・仕事ごとに求められている技術・技能を明らかにして人材育成を行っていくことが必要である。

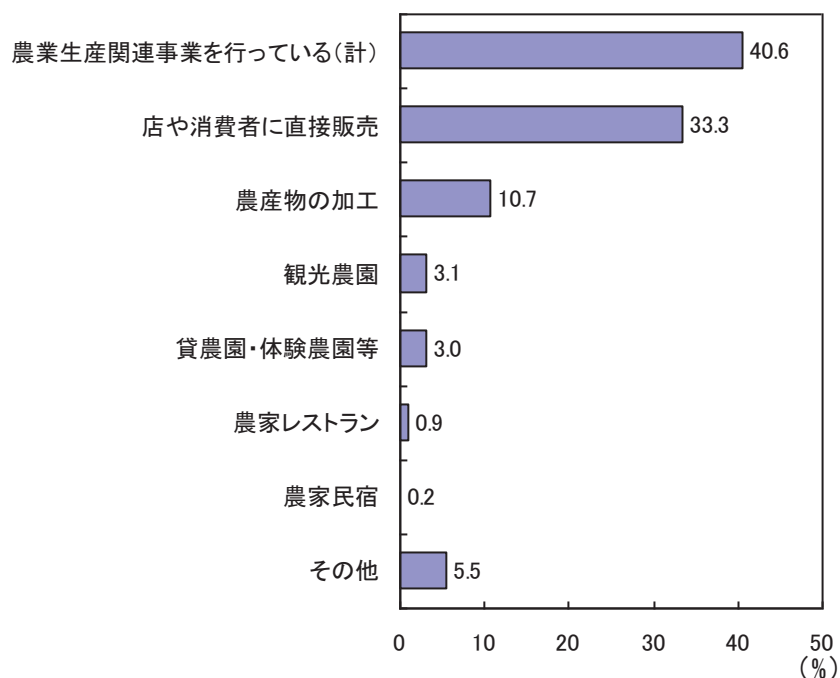
(2) 積極的な市場開拓

農業事業体のうち、作付以外の農業生産関連事業を行っているのは40.6%である。

特に店や消費者に直接販売している事業体が全体の33.3%となっているほか、農産物の加工や農家レストランといった、加工・調理に関する事業、そして農園を活用して観光農園や体験農園を開く事業体もみられる。(図表2-10 参照)

このような関連産業の市場開拓を進めることが、農業法人の経営上の課題となっており、そのためには、野菜の作付だけではなく、それぞれの専門分野での技術・技能を磨いていくことと併せて、それぞれの分野の人材確保も重要である。

図表 2-10 農業生産関連事業



注：野菜の作付を行っていない農業事業体を含む

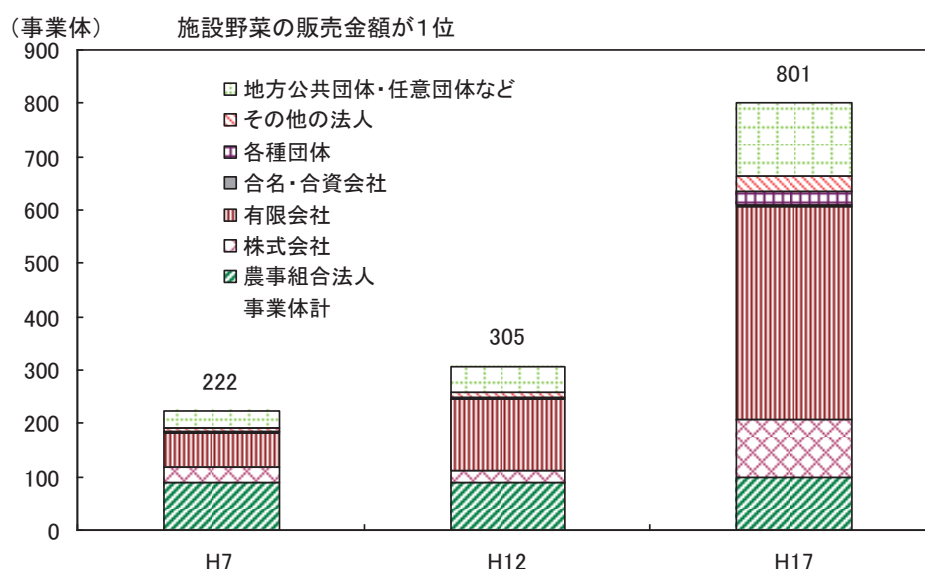
出典：2005年(平成17年)農林業センサス

（3）企業形態と経営戦略

施設野菜の販売金額が1位の農業事業体の企業形態をみると、株式会社・有限会社の増加が顕著である。（この傾向は露地野菜でも同様である。）（図表2-11、2-12）

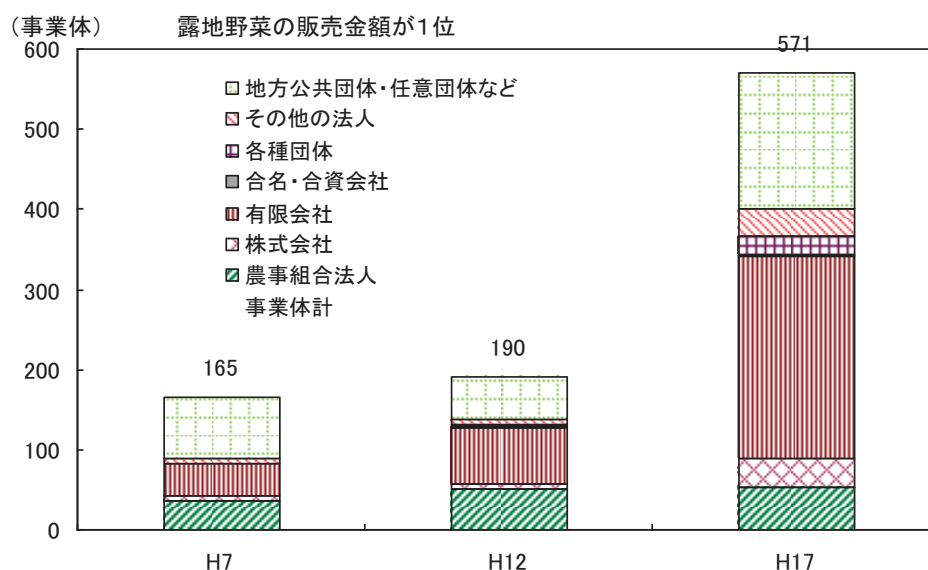
このような企業形態は、これまでの農家と比較して専門的・技術的な人材の育成が容易であるとともに、農家と違い、企業が存続していくためには、従業員の専門的な教育による攻めの経営が不可欠である。

図表 2-11 施設野菜の販売金額が1位の農業事業体



出典：農林業センサス

図表2-12 露地野菜の販売金額が1位の農業事業体



出典：農林業センサス

(4) 技術革新・情報化への積極的対応

農業法人が経営の発展を図る上では、持続可能な農業の推進、バイオテクノロジー、IT 等を活用した計測・制御手法を取り入れた施設運用管理など、付加価値の高い野菜づくりのために先端技術の導入を行っていくことが重要である。

特に、栽培に環境制御設備を用い、高度なシステム制御技術を必要とする施設野菜では、更なる効率化を図る上でも重要な課題である。

また、消費者のニーズに的確に応じた、より一層付加価値の高い農作物の生産には、需要者との密接な連携による情報交換、需要者の求める品質、量、供給条件等の対応、新たな生産管理等々、ノウハウ等に関する情報やデータの蓄積が必要となってくる。

このような技術を導入していくには、単に担い手の育成だけでなく専門的知識を有する従業員の育成が欠かせないため、基本的な栽培技術の研修にとどまらず、段階的に、多様かつ高度な知識・技能の習得に向けた人材の育成・確保が重要となってくる。

2-4 職業生涯設計

(1) 野菜作農業の作付延べ面積と農業所得

農作物の収穫量は、作付延べ面積と単収によって決まってくることから、農作物の価格にも大きく左右されるものの、作付延べ面積は所得と高い相関関係にある。

2007年(平成19年)の農業経営統計調査結果(販売農家を含む)から作付延べ面積と野菜作農業の農業専従者一人当たり農業所得の関係をみると、作付延べ面積0.5ha 未満の農業経営体では農業専従者一人当たり約130 万円の所得であるのに対し、7.0ha 以上では約430万円の所得となっており、作付延べ面積と農業専従者一人当たりの所得に正の相関関係が見受けられる。(図表2-13 参照)

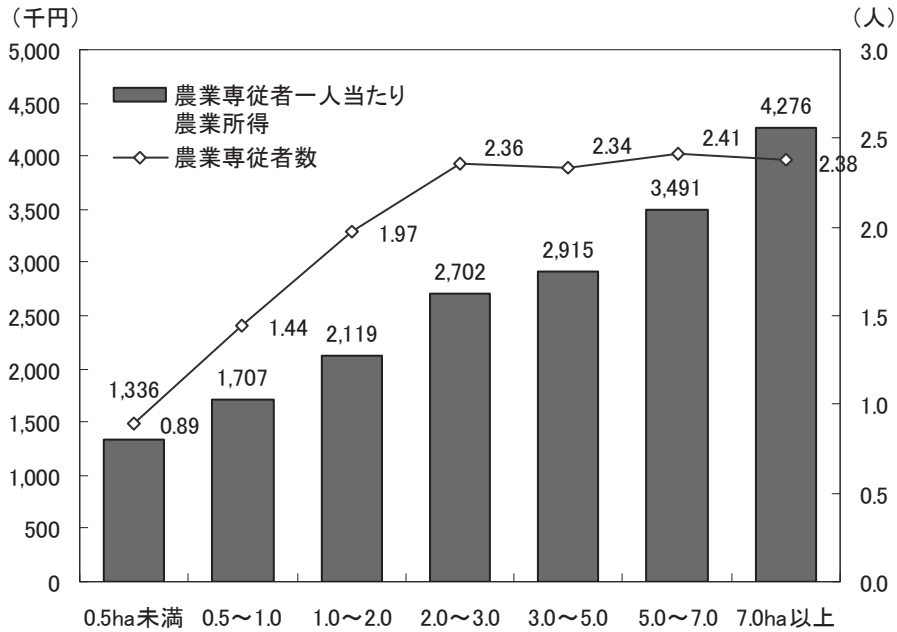
また、「食料・農業・農村白書」から営農類型別に年間農業所得をみると、2008年(平成20年)では、水田作販売農家39万円(家族農業労働時間810時間)、同主業農家377万円(同2,691時間)、露地野菜作178万円(同2,767時間)、施設野菜作365万円(同4,510時間)、果樹作157万円(同2,616時間)、酪農419万円(同5,473時間)等となっている。

家族農業労働時間1時間当たり農業所得をみると、水田作販売農家485円、露地野菜作643円、施設野菜作810円、酪農766円となっている。(図表2-14 参照)

このことから、十分な作付面積が確保できた場合には、平均でも400~450 万円程度の所得が専従者一人あたりに期待できると考えられる。

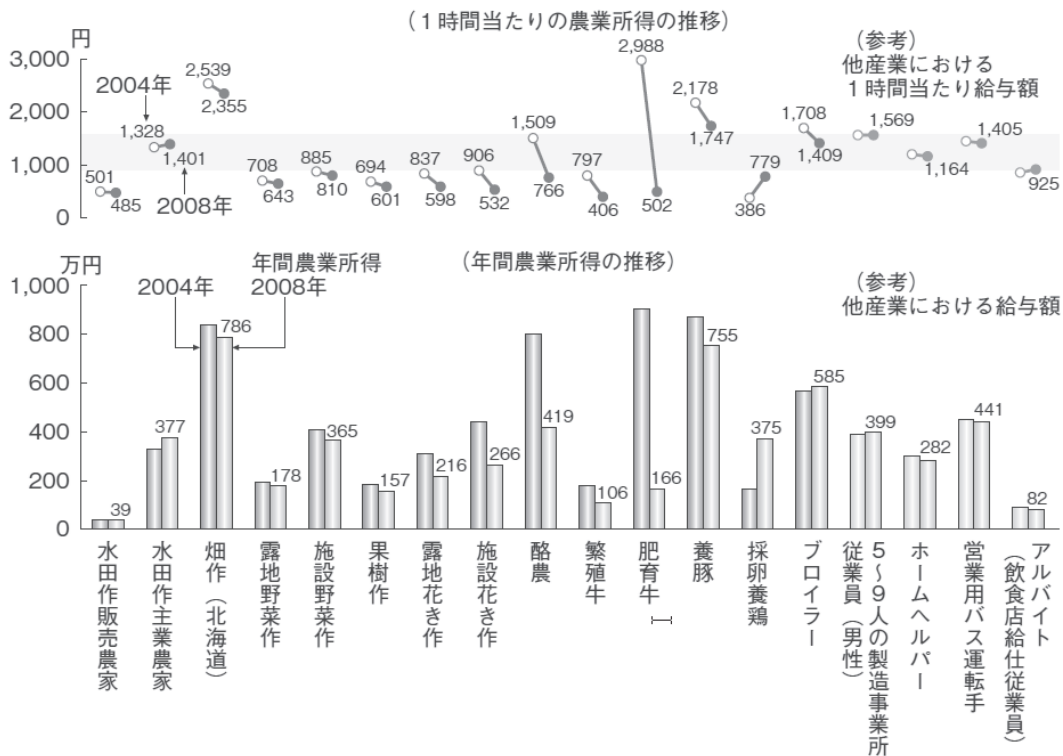
なお、新たな就農を考えた場合、一人当たりの従事可能面積には自ずと制約があることと、自らが作付面積を簡単に増やせるわけではなく、また、農業経営者として農作物の価格変動の見極めや安定した作付等の対応と力量が問われてくる。そのため、安定した収入を得るため、リスクや負担が少ない農業法人(企業)での就農が増加する傾向になると考えられる。

図表 2-13 作付延べ面積と野菜作農業の農業専従者1人あたり農業所得



出典：2007年(平成19年)農業経営統計調査

図表 2-14 営農類型別農業所得・1時間当たりの農業所得の推移



資料：農林水産省「営農類型別経営統計(個別経営)」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注：1)他産業における給与額は、手当等を含めた現金給与額と年間賞与等を含めた額で、所得税等を控除する前の額

2)他産業におけるアルバイト以外の1時間当たり給与額は、所定内給与額を所定内実労働時間で除したもの

3)アルバイトの給与額=1時間当たり所定内給与額×1日当たりの所定内実労働時間数×実労働日数×12+年間賞与等

出典：2010年(平成21年)度 食料・農業・農村白書

(2) 生涯キャリアイメージ

農業経営の法人化は、家族経営に比べ歴史が浅く、農業法人に長く勤務するといった生涯キャリアとして一般的な形態はまだできあがっていない。

このため、我が国全体の労働者の年齢・勤続年数と賃金の関係から、今後、野菜作農業法人に勤務する従業者が進む生涯キャリアのモデルイメージとして次のようなものを想定した。

まず、十分な技能を持たずに入職した場合、見習い期間も経ながら、徐々に農業技術を身につけていくこととなる。(この間は、自らの農業への適性を見極める期間ともなる。)

農業に必要な知識や技術を修得するために必要な期間は作物によっても異なり、かつ経験も重要な職業であるため、生涯にわたって知識や技術の蓄積が求められる部分もあるが、基礎的な技術のある程度身につけた後は、農場の一部を管理する責任を任される等、生産部門でより上位の役割を果すことが求められるようになる。

また、生産部門での経験を積む以外に、農業法人によっては経営の多角化により加工部門や販売・営業部門に従事したり、経営企画部門に参画していく等、農業法人の経営自体に参画していくことで、生産だけではない法人経営の多様なスキル・ノウハウを身に付けていく場合もある。

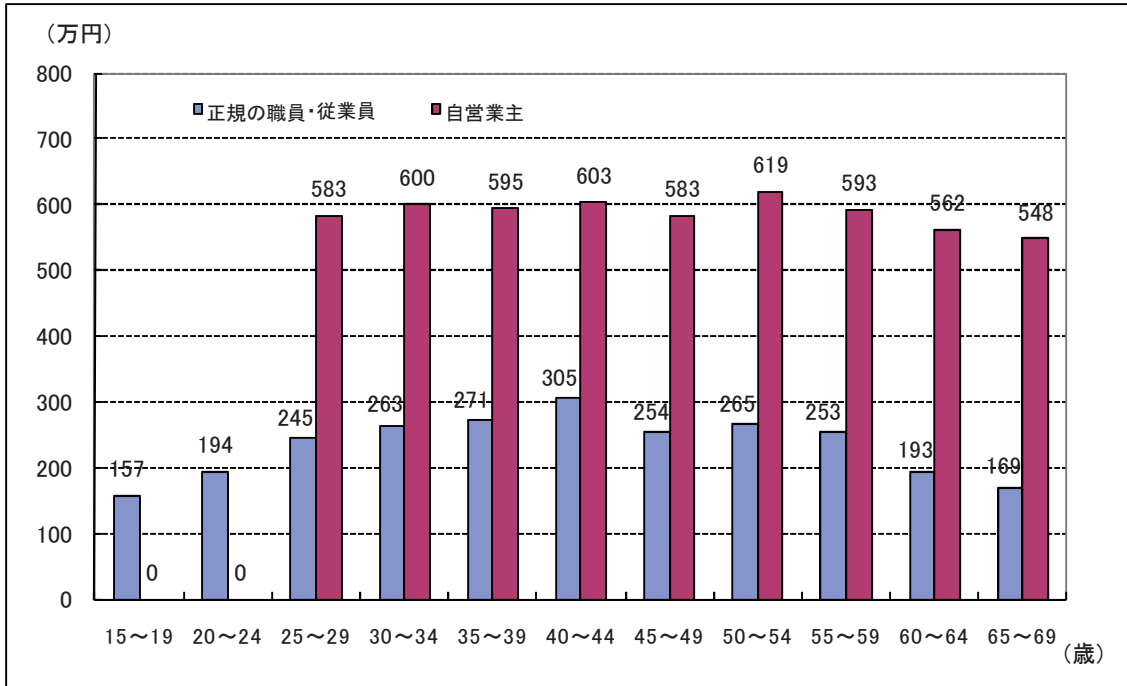
その後は、そのまま農業法人の管理職・役員になっていく場合や、生産部門や関連部門の技術指導者を担っていくといった場合が考えられる。

また、修得したノウハウを活かし、自ら独立した農業法人を立ち上げ、独立していくことも考えられる。

なお、法人経営の一線を退いた後も、その経営ノウハウや生産技術・経験の蓄積を法人経営に生かしていくことが可能であるとともに、自ら農地を取得して個人経営にあった規模で野菜生産を行っていくことは生涯可能であり、法人経営時とは異なった特色ある野菜を地域の直売所で販売していくなど、生涯にわたり現役としてキャリアを重ねることが可能な職業の一つでもある。

こうしたキャリアに、我が国の全産業における年齢と賃金(年収)の関係(穏やかな山型)を当てはめてみると、19歳までの見習い従業者が157万円、その後従業者としてキャリアを積んでいく期間が250万円(20~30歳の賃金平均)、さらに、40歳代になると300万円を上回る。一方、経営者となった場合は600万円を上回る。このようなキャリアの流れから、次のようなモデルをイメージできる。(図表2-15、2-16 参照)

図表 2-15 農業における年齢階級別の所得



出典：平成19年就業構造基本調査(総務省) > 全国編 > 人口・就業に関する統計表

図表 2-16 野菜作農業法人におけるキャリアイメージ

